

適用済・決定企業258社の対応を調査

IFRS任意適用企業の の開示分析

プライム市場全体では11%が適用

第1章

新規任意適用企業の一覧と
初度適用時の開示パターン

第2章

見積りの不確実性、リースの賃料減免

新型コロナウイルス感染症に関する開示状況

第3章

リース、収益認識、金融商品など

注記情報に関する開示状況

第4章

主要9項目の前年からの動向を分析

初度適用時の免除規定の選択状況

第5章

当期利益の増加・減少の企業割合は同程度

調整表に関する開示状況

松澤 伸(有限責任監査法人トーマツ 公認会計士)／柏村 俊夫(有限責任監査法人トーマツ 公認会計士)
杉崎 聡(有限責任監査法人トーマツ 公認会計士)／松尾 絵麻(有限責任監査法人トーマツ 公認会計士)
久松 正(有限責任監査法人トーマツ 米国公認会計士)／相田 拓実(有限責任監査法人トーマツ)

2022年6月末現在、IFRSの適用済・適用決定会社は、昨年の同時期に比べて22社増加し、258社となった。本特集では、このうち有価証券報告書または「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」を提出した企業を中心に開示内容を分析し、解説する。

今回は、今年4月からの東証の新市場区分別の適用状況等も取り上げている。今後の適用に向けた検討や実務の一助としてご活用いただきたい。